

収 支 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位:円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	22,842,000	28,698,611	5,856,611	
基本財産預金利息収入	4,692,000	3,509,188	1,182,812	
基本財産有価証券利息収入	18,150,000	25,189,423	7,039,423	(注2)
特定資産運用収入	13,674,000	13,102,929	571,071	
助成事業安定化基金預金利息収入	3,745,000	4,952,794	1,207,794	(注2)
助成事業安定化基金有価証券利息収入	9,906,000	8,138,045	1,767,955	
退職給付引当資産利息収入	23,000	12,090	10,910	(注2)
雑 収 入	4,000	4,208,877	4,204,877	
受取利息収入	4,000	35,351	31,351	(注2)
雑 収 入	0	4,173,526	4,173,526	(注2)
事業活動収入計(A)	36,520,000	46,010,417	9,490,417	
2. 事業活動支出				
事業費支出	116,180,000	113,939,086	2,240,914	
助成金支出	100,930,000	99,460,000	1,470,000	
国際交流促進助成支出(1号)	61,430,000	59,960,000	1,470,000	(注1) (注2)
教育研究活動推進助成支出(2号)	23,400,000	23,400,000	0	(注1)
学術研究書刊行助成支出(4号)	6,500,000	6,500,000	0	(注1)
社会連携推進助成支出(5号)	9,600,000	9,600,000	0	
給料手当支出	12,200,000	12,021,390	178,610	
法定福利費支出	1,760,000	1,571,899	188,101	
会議費支出	400,000	364,637	35,363	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
旅費交通費支出	80,000	30,000	50,000	(注2)
情報関係費支出	280,000	77,079	202,921	(注2)
通信運搬費支出	200,000	186,127	13,873	
消耗品費支出	50,000	40,152	9,848	
支払手数料支出	80,000	47,952	32,048	(注2)
保守料支出	200,000	139,850	60,150	(注2)
管理費支出	7,400,000	6,444,204	955,796	
給料手当支出	3,050,000	3,008,023	41,977	
法定福利費支出	440,000	396,086	43,914	
会議費支出	1,300,000	1,045,165	254,835	
旅費交通費支出	320,000	183,490	136,510	(注2)
情報関係費支出	70,000	19,173	50,827	(注2)
通信運搬費支出	50,000	47,678	2,322	
消耗什器備品費支出	300,000	281,477	18,523	
消耗品費支出	200,000	179,738	20,262	
印刷製本費支出	200,000	131,775	68,225	(注2)
賃借料支出	1,000,000	865,830	134,170	
諸謝金支出	100,000	100,000	0	
支払手数料支出	20,000	12,738	7,262	(注2)
保守料支出	50,000	36,706	13,294	
雑 支 出	300,000	136,325	163,675	(注2)
事業活動支出計(B)	123,580,000	120,383,290	3,196,710	
事業活動収支差額(C) = (A) - (B)	87,060,000	74,372,873	12,687,127	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	88,210,000	76,000,000	12,210,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
助成事業安定化基金取崩収入	88,210,000	76,000,000	12,210,000	
投資活動収入計(D)	88,210,000	76,000,000	12,210,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,250,000	1,193,510	56,490	
退職給付引当資産取得支出	1,250,000	1,193,510	56,490	
投資活動支出計(E)	1,250,000	1,193,510	56,490	
投資活動収支差額(F) = (D) - (E)	86,960,000	74,806,490	12,153,510	
予備費支出(G)	2,500,000	0	2,500,000	(注2)
当期収支差額(C) + (F) - (G)	2,600,000	433,617	3,033,617	
前期繰越収支差額	2,600,000	2,421,551	178,449	
次期繰越収支差額	0	2,855,168	2,855,168	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、預金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位:円

科 目	前期末残高	当期末残高
預 金	2,679,854	3,083,508
合 計	2,679,854	3,083,508
預 り 金	258,303	228,340
合 計	258,303	228,340
次期繰越収支差額	2,421,551	2,855,168

3. 科目間の流用(注1)

助成事業の採択辞退と追加助成に対処するため、事業費予算科目のうち、助成金支出 国際交流促進助成支出(1号)より900,000円を、助成金支出 学術研究書刊行助成支出(4号)より1,400,000円を、それぞれ助成金支出 教育研究活動推進助成支出(2号)に流用した。

単位:円

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
事業費 助成金支出 国際交流促進助成支出(1号)	62,330,000	900,000	61,430,000
事業費 助成金支出 学術研究書刊行助成支出(4号)	7,900,000	1,400,000	6,500,000
事業費 助成金支出 教育研究活動推進助成支出(2号)	21,100,000	2,300,000	23,400,000

4. 予算額と決算額に差異がある事業費 助成金支出科目、並びに30%以上の差異があるその他の科目についてその理由(注2)

科 目	理 由
事業費 助成金支出 国際交流促進助成支出(1号)	他機関助成受給に伴う助成採択辞退による不用額、政情不安による事業中止に伴う返納額
基本財産運用収入 基本財産有価証券利息収入	償還債券の再運用益があったことによる決算額の増

特定資産運用収入 助成事業安定化基金預金利息収入	基本財産の定期預金を特定資産に管理区分変更したことによる決算額の増
--------------------------	-----------------------------------

科 目	理 由
特定資産運用収入 退職給付引当資産利息収入	年度途中で普通預金から定期預金(1年)に運用替えしたため、利払い時期の変更
雑収入 受取利息収入	預金金利の上昇等による決算額の増
雑収入 雑収入	平成19年度助成事業の精算に伴う助成金の一部返納による決算額の増
事業費 旅費交通費支出	選考委員会の出席者数に伴う交通費決算額の減
事業費 情報関係費支出	ホームページ再構築時期の変更による決算額の減
事業費 支払手数料支出	有価証券電子化に伴い口座管理手数料が不要となったことや同一支店間振込の手数料不要による決算額の減
事業費 保守料支出	複合機による印刷やコピーが特定の月に大量集中し、チャージ料の算出単価が安くなったことによる決算額の減
管理費 旅費交通費支出	理事会・評議員会の出席者数、資金運用会議の開催時期変更に伴う決算額の減
管理費 情報関係費支出	ホームページ再構築時期の変更による決算額の減
管理費 印刷製本費支出	封筒作製数の減少による決算額の減
管理費 支払手数料支出	有価証券電子化に伴い口座管理手数料が不要となったことや同一支店間振込の手数料不要による決算額の減
管理費 雑支出	慶弔、修理等に係る支出がなかったことによる決算額の減
予備費支出	予備費未使用